

- ・タガログ語対応指導員 13 人
 (内訳)
 小・中学校配置 6 人 (R1 : 6 人)
 高等学校・特別支援学校配置 7 人 (R1 : 7 人)
- ・中国語対応指導員 4 人
 (内訳)
 小・中学校配置 1 人 (R1 : 1 人)
 高等学校・特別支援学校配置 3 人 (R1 : 3 人)

(3) 県負担・補助率の考え方

高等学校配置 13 人分について 国 1 / 3、県 2 / 3 負担
 教育事務所配置 13 人分について 県 10 / 10 負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	54,100	外国人児童生徒適応指導員の報酬 (26 人分)
職員手当	9,913	外国人児童生徒適応指導員の職員手当 (26 人分)
共済費	12,442	外国人児童生徒適応指導員の社会保険料等 (26 人分)
旅費	3,489	外国人児童生徒適応指導員の通勤手当 (26 人分)
旅費	2,084	外国人児童生徒適応指導員の業務旅費 (26 人分)
合計	82,028	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第 3 次岐阜県教育ビジョン
 基本方針 2 多様な学びを支援する教育体制の充実
 目標 9 多文化共生社会を目指した外国人児童生徒等の教育の推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

外国人児童生徒の母語を使用することのできる適応指導員を配置し、学校生活への適応指導や日本語についての指導・援助をすることにより、学校や地域社会への適応を高める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
外国人適応指導員の配置人数	0人 (H17)	19人 (H30)	26人 (R2)	25人 (R1)	26人 (R3)	%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

ポルトガル語対応指導員、タガログ語対応指導員及び中国語対応指導員を計26名配置。

- ・ポルトガル語対応の適応指導員9名
(岐阜1名、西濃2名、美濃1名、可茂1名、東濃1名、高校3名)
- ・タガログ語対応の適応指導員13名
(岐阜1名、西濃1名、美濃1名、可茂1名、東濃2名、高校7名)
- ・中国語対応の適応指導員4名
(岐阜1名、高校3名)

（前年度の成果）

・令和2年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・外国人児童生徒適応指導員が学校と連携を図り、日本語指導の必要な児童生徒に対して支援を行うことにより、落ち着いた学校生活を送ることができ、学習にも熱心に取り組むことができるようになった。
- ・日本語指導が必要な児童生徒が在籍のある希望するすべての学校に外国人児童生徒適応指導員を配置できた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>県内の公立小・中学校、県立高等学校及び特別支援学校において、日本語指導の必要な外国人児童生徒が多数在籍していることから事業の必要性が高い。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>○</p> <p>教員が外国人児童生徒適応指導員との協力の下、外国人児童生徒に対して円滑な指導を行うことにより、学級全体の学習指導に専念でき、質の高い授業を行うことができている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価)	<p>○</p> <p>教育事務所と連携して調整を行い、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多数在籍している学校に、外国人適応指導員の配置を行っている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>県内の日本語指導が必要な外国人児童生徒数及び在籍校の変化を把握し、外国人児童生徒適応指導員の増員及び配置を検討する必要がある。</p> <p>県立高等学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な生徒数は、増加傾向にあり、各学校の確かな学習の質を保証する上でも、外国人児童生徒適応指導員を配置する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加及び多言語化に伴い、本事業を拡充することを要求する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	